



広島サミットと米国外交

「対露熱戦」と「対中和戦」 「非核」では矛盾露呈

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

被爆地・広島で5月19日から21日までの3日間、日米英仏独伊加の主要7カ国首脳会議（G7サミット）が開かれた。ロシアによるウクライナへの侵略戦争が長期化し、米
国と中国の対立が激化するタイミングでのG7サミット
だったが、際立ったのは、ロシアに対する強硬姿勢とは対
照的に、中国に対して柔軟姿勢を示したことだ。これを主
導したのがバイデン政権だった。その狙いはどこにあった
のだろうか。

電撃的なウクライナ大統領来日が転機

「G7はここ広島で、ロシアの残忍な侵略戦争と戦争犯
罪を阻止しようとしている勇敢なウクライナの人々ととも
に立ち上がるといふ揺るぎない約束をゼレンスキー大統領
と改めて確認した。この戦争を始めたのはロシアであり、
ロシアが国際的に認められたウクライナの国境から軍隊を
撤退させ、攻撃を停止すれば戦争は終わる。そうなるまで、



G7広島サミットで会談するバイデン米大統領（右）とウクライナのゼレンスキー大統領＝2023年5月21日、広島市のホテルで（米ホワイトハウスのフェイスブックから）

ウクライナの自衛能力は欠かせないものであり、それによって初めて外交を通じて戦争を恒久的に終わらせることができる」

広島サミット閉幕後の5月21日夜、バイデン大統領は記者会見でこう強調した。バイデン政権は今回のサミットの最重要テーマをウクライナ問題に据えていた。前日に発表された首脳宣言での文言と合わせて、ロシアを厳しく指弾し、電撃来日を果たしたウクライナのゼレンスキー大統領を擁護する内容だった。最終日に急ぎよ設定されたウクライナ問題をめぐるセッション前に、ゼレンスキー大統領の肩に手を回して歓迎したのも、バイデン大統領だった。

デフォルト（債務不履行）の危機に瀕する債務上限問題をめぐって打開策を見出せないバイデン大統領は当初、広島サミットには米国からオンラインで参加することもありうると述べていた。それが直前になって回避され、予定通り訪日することになったのは、ゼレンスキー大統領の電撃的な広島訪問と無関係ではないだろう。もし、欠席すれば、ウクライナを見捨てたかのように映っていただろう。むしろG7とウクライナの結束を誇示する絶好の場になると考えたに違いない。

だが、バイデン氏が何より重視したのは、ゼレンスキー大統領と戦争の現在の状況や今後の見通しについて突っ込んだ話し合いができる機会を逃すべきではないということ

だったのではないか。広島を訪問するのに先立ってゼレンスキー大統領は欧州やサウジアラビアを駆け回り、支援を取り付けている。戦時下の大統領が長期間、国を留守にするのは異例のことだ。バイデン大統領の関心は「制裁と戦況をめぐる議論」（米政府高官）にあったという。

米欧が米主力戦闘機供与で協力

ロシア包囲網の構築を目指すバイデン政権は広島サミットで強力な対露制裁措置を主導した。対ロシア向けのすべての軍事関連物資の輸出を制限し、「製造、建設、輸送などの事業者」にも規制の網を広げた。農産物や医療品などを除くほとんどの品目が制裁対象となり、資金や武器・兵器の流入を防ぐ「第3国」への報復措置にも力を入れた。武器を供与していると見られるイランや北朝鮮に警鐘を鳴らすに加え、石油などを安価で仕入れるインドや中国をけん制する狙いがある。

戦況をめぐることは、段階的に対応してきたウクライナへの高性能な兵器の供与のレベルをさらに上げた。これまで「必要ない」と見送ってきた米海軍の主力戦闘機F16の供与について、米国の同盟国が保有するF16の提供を容認し、米国としてもパイロット訓練をウクライナ兵士に行うとゼレンスキー大統領に伝えた。F16は高い飛行性能を持つ第4世代戦闘機で、技術の習得には数カ月かかる。実戦使用

は今秋以降になると見られる。

バイデン大統領や米国防総省によると、今夏に始まると見られるウクライナ軍の反転攻勢を見越した判断だという。広島サミットの最中、ロシア軍は民間軍事組織ワグネルが活動するウクライナ東部のドネツク州バフムトの制圧を宣言した。しかし、バフムトはすでに激しい砲撃で廃虚と化し、米軍の推定ではロシア側の死傷者は10万人以上に達する。さらに、都市の周辺をウクライナ軍が包囲しているという。

今後、東部ドンバス地方で開始されると見られるウクライナ軍の反転攻勢では、英国やドイツなど10カ国超からなる「戦車連合」が供与する高性能戦車60両が主力となる。主軸を担うのはドイツ製「レオパルト2」で、今夏以降、米国製の「エイブラムズ」が加わる。東部でウクライナ軍が領土の奪還に成功すれば、押し戻されたロシア軍は司令部を遠方に退却することになり、その際、航続距離の長いF16が「大きな転換をもたらす」（バイデン大統領）ことになると思定している。

停戦視野に入れるバイデン氏

バイデン大統領が見据えるのは、ウクライナ軍による反転攻勢の後の状況だ。記者会見では、「神のご加護があれば」と断った上で、「作戦が成功し、戦闘が完全に終結しない

中であっても、和平合意がなされ、その後、たとえロシアが態度を翻してもそれに対抗できるだけの能力を持つことになる」と語った。戦闘の後の和平をどう描くか。おそらくこの点が、G7や、バイデン・ゼレンスキーの首脳会談で大きな論点になったことは間違いないだろう。

米国内には、トランプ前大統領が掲げた「米国第一主義」を信奉する共和党の議員や支持者が多くいる。最近の世論調査でも、ウクライナへの兵器供与や経済支援について、民主党支持層の79%が支持しているのに対し、共和党支持層はほぼ半数の42%にとどまるとの結果が出ている。議会全体では、共和党も含めて支援継続にお前向きだが、戦況が膠着し、長期化が進むにつれて、「支援疲れ」の声が高まっていくことも否定できない。

2024年大統領選は、今夏に挑戦者である共和党の候補者討論会が始まる。共和党内では、支援継続をめぐる大きな論争になることは間違いない。バイデン大統領は「必要限りウクライナを支援する」というが、その限界を見極める必要も出てくるだろう。バイデン大統領が「神のご加護があれば」という通り、ウクライナ軍が反転攻勢で圧倒的な優位に立ち、ロシア軍を追い返す中で和平交渉へとつなげることを最善のシナリオとして描いている。

こうした米国内の世論とバイデン政権の思惑は、ウクライナにとって強いプレッシャーになっている。もし、反転

攻勢が失敗すれば、米国内で「支援撤退」の空気が高まり、国際的にウクライナ支援の機運が勢いを失う恐れがある。そうなれば、ウクライナが不利な状況下でロシアとの交渉に臨まなければならなくなる。米国、ウクライナとも、反転攻勢の結果が、その後のロシアとの力関係を左右すると見ており、緊密な連携が必要になるだろう。

反転攻勢の懸念は「核の大惨事」

反転攻勢で米国とウクライナが懸念しているのが、二つの「核」の問題だという。一つは、ロシア軍が占拠を続けるウクライナ南部のザポリージャ原子力発電所をめぐる攻防である。ロシア軍によるミサイル攻撃などの余波でたびたび外部電源を喪失し、復旧まで非常用電源で電力供給する網渡りを演じている。米メディアによると、ロシア軍は施設内の危険な場所ですべて弾薬を保管したり、武器を携帯したりしているという。

ウクライナ軍の反転攻勢の作戦の中には、ザポリージャ原発の奪還作戦も含まれるとされている。英紙ザ・タイムズは、ウクライナ軍の特殊部隊が4月、秘密の奪還作戦を試みたが、ロシア軍の激しい抵抗に遭って失敗したと報じている。ドニエプル川に面したこの原発は南部戦線の最前線にある。戦闘による直接的な被害ではなくても、人為的なミスなどによってメルトダウン（炉心溶融）が起き、人

冷戦終結後の米政権の核政策



ブッシュ父政権

アジアから戦術核撤去



クリントン政権

CTBT に署名するも上院での批准に失敗



ブッシュ子政権

核を含む先制攻撃論を採用



オバマ政権

「核兵器なき世界」を掲げる



トランプ政権

ロシアとの新戦略兵器削減条約を離脱

命や環境に壊滅的な影響を与える「核の大惨事」につながる危険性がある。

もう一つは、プーチン大統領による核攻撃のリスクだ。昨年2月の侵攻直後に核部隊の態勢強化を命令して以降、

「核使用の威嚇」を繰り返している。現在は、隣国ベラルーシへの核兵器の配備に道を開き、「拡散の威嚇」もためらわない。だが、ロシアの核による威嚇に対しては、中国やインドなども警告を発しており、巷間言われる小型核の使用であっても、国際的な非難を浴び、一段と孤立するのは避けられないだろう。米国も「大規模な通常戦力での反撃」(米軍関係者)を否定しない。

いずれにしても、米国が停戦交渉を視野に入れ始めたのは、間違いないだろう。ホワイトハウス外交を担うジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は米欧にとって今後重要になるポイントを指摘している。それは「復興と経済・人道支援に加え、戦場での進展に伴い、いずれウクライナが機は熟したと判断して交渉の席につけるような適切な前提条件を設定すること」だという。

ゼレンスキー大統領は広島での一連の各国首脳との会談で、2014年に奪われたクリミア半島を含め、違法に侵攻した領土からロシア軍が完全撤退することが、交渉のテーブルに着く条件としている。だが、それには長い時間と多大な労力と多くの犠牲を強いられるだろう。広島サミットの拡大合合では、G7側が制裁のあおりを受けるグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国への支援も打ち出したが、中立的な招待国からは早期停戦を求める声があったという。

中国には「リスク回避」で足並み

広島サミットでもう一つの大きな焦点となったのが、中国問題だ。ロシアに対する強硬姿勢とは対照的に協調路線が色濃く出ていたことに驚かされる。G7首脳声明は前文で、最初に「ロシアの違法な侵略戦争に直面する中で、必要とされる限りウクライナを支援する」と述べ、次に核について「全ての者にとつての安全が損なわれない形での核兵器のない世界という究極の目標に向けて、軍縮・不拡散の取組を強化する」と続き、3番目に中国を念頭に置いた文言がある。

「デカップリングではなく、多様化、パートナーシップの深化及びデリスキングに基づく経済的強靱性及び経済安全保障への我々のアプローチにおいて協調する」。「デカップリング」は経済的に中国を「切り離す」戦略だが、これを明確に否定し、中国に対する依存度を低めて「リスク回避」を図る「デリスキング」を目指すという。米国が先端技術などで独自のサプライチェーン（供給網）を構築しようとするのは、独自の国益を追求するもので中国排除が目的ではないという意味表示だ。

「関与」復活し、「協力」強調

中国との関係を規定する文言は、これまでと趣を異にす

る。「中国に率直に関与し、我々の懸念を中国に直接表明する」とした上で、「中国と建設的かつ安定的な関係を構築する用意がある。我々は、国益のために行動する。グローバルな課題及び共通の関心分野において、国際社会における中国の役割と経済規模に鑑み、中国と協力する必要がある」と指摘。「我々の政策方針は、中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようともしていない」と述べている。

これについて日米外交筋は「対中関係を前に進めるといふ意思表示」と話す。ポインントは二つある。一つは「関与する」と明言したことだ。トランプ前政権は、それまで米国がとってきた中国を現在の国際秩序に組み込もうとする関与政策が失敗したと判断し、敵対的な政策へと転じた。バイデン政権も発足当初から「民主主義」対「専制主義」と位置付けて中国と対峙してきた。だが、今回の首脳声明では、「民主主義」という表現が大幅に減り、しかも「失敗」認定された「関与」政策を復活させたわけだ。

もう一つが、「国益のために行動する」という文言をあえて記したことだ。広島サミットに先立つ4月、中国を訪問したフランスのマクロン大統領が「欧州は台湾問題に関し米中対立に巻き込まれてはならず、戦略的自律性を維持しなければならない」と発言して物議を醸した。フランスは時に米国と距離を置き、独自の国益に従って行動してき

首脳声明に見るG7の対露政策と対中政策の違い

ロシアには強硬

ロシアの違法な侵略戦争に直面する中で、必要とされる限りウクライナを支援する



プーチン露大統領

国連憲章を含む国際法の深刻な違反を構成する、ロシアによるウクライナに対する侵略戦争を、改めて可能な限り最も強い言葉で非難する。



ゼレンスキー・ウクライナ大統領

ウクライナに対する外交的、財政的、人道的及び軍事的支援を強化し、ロシアのコストを増大させ……最も脆弱な人々に対する戦争の負の影響に対抗し続ける。

中国には柔軟

中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようともしていない



習近平中国国家主席とバイデン米大統領

率直に関与し、懸念を直接表明する……中国と建設的かつ安定的な関係を構築する……国際社会における中国の役割と経済規模に鑑み、中国と協力する。



半導体基板

デカップリングまたは内向き志向にはならない。同時に、経済的強靱性にはデリスクング及び多様化が必要であることを認識する。

写真は公式ホームページ、中国外務省ホームページなどから

た。それが米欧の結束を乱すという批判を生んできたが、一方で、突出する米国を制御する役割も担ってきたのは否定できない。

「中国批判」に終始していた昨年のドイツでのエルマウ・サミット的首脳声明に比べると、その柔軟さが際立つ。もちろん、南シナ海・東シナ海での威圧的な行動に「深刻な懸念」を表明したり、台湾問題について「(台湾海峡)兩岸問題の平和的解決を促す」と注文をつけたりしているが、従来の表現から変わりはない。むしろ、「台湾に関するG7メンバーの基本的な立場に変更はない」とわざわざ明記し、それには「一つの中国政策」も含まれると言及している。

米政府高官は、中国の政策や慣行に対する共通の懸念を示す一方、「中国に対して各国にはそれぞれ異なる関係やアプローチがある」とし、「今回のサミットでは中国に対するG7としてのアプローチの基本原則」の調整に焦点を当てたという。ロシアに対しては「一丸となった」の比べ、G7の中でも温度差がある中国政策については、あえて結束することを強調せず、最大公約数をまとめた形になった。バイデン大統領は記者会見で、緊張が高まる米中関係が「近く雪解けになるだろう」と述べた。今後の米欧と中国との関係を見通すうえで重要な発言だ。

ウクライナ仲介への期待感も

こうしたG7の態度は、ウクライナ問題に対する中国への期待感にも表れている。ロシアに撤退するよう「圧力」をかけることを求めている点では、昨年エルマウ・サミットと同じだが、今回はさらに「中国に対し、ウクライナとの直接対話を通じることも含め、領土一体性及び国連憲章の原則及び目的に基づく包括的、公正かつ永続的な平和を支持するよう促す」と明記した。これは、ロシアの立場を理解する中国に仲介外交を期待する内容とも受け取れる。

こうした対中政策の修正は、米国が主導した節がある。その伏線があった。広島サミットを1週間後に控えた5月10～11日、ウイーンで開催されたサリバン米大統領補佐官と中国外交トップの王毅共産党政治局員が計8時間にわたって会談した。この会談が重要なのは、2国間の競争を管理し、緊張を制御するのが、両国にとつての利益だという認識を共有したことだ。ホワイトハウス高官が行った記者ブリーフィングの骨子は以下の通りだ。

・「米国と中国が、競争を管理するために、意思疎通のチャンネルを維持し、ハイレベルの関与を増やそうとしている中で行われ、対話の維持で合意した。米国は紛争や対立を求めないことを強調し、二国間関係およびロシアのウクライナ侵攻や台湾海峡兩岸問題などを協議した」

・「台湾問題は40年以上にわたって紛争なくこの問題を管理してきた。米国はどちらの側からも現状を一方的に変更することは望まない。台湾の独立を支持せず、(中台の)見解の相違は平和的手段によって解決することを望むと伝えた」

・「(米軍が撃墜した)中国偵察気球問題は不幸な事件だった。2度と起こらないのが大事であり、両国はこれを乗り越えようとしている。中国側も、競争の安定と管理の必要性を認めており、これまでの声明とは一線を画すものであると注目したい。協議の頻度を高めていきたい」

米中高官協議が伏線に

この会談で最も重要なのは、見解の違いを明確にしたことだろう。

例えば、中国は、米国が台湾問題で圧力をかけ、数年内に中国が武力統一にあたかも踏み切るように喧伝けんでんしているのは、ロシアのように中国を弱体化させようとして軍事紛争を誘発させようとしていると考えていると言われる。一方、米国は、列強の帝国主義の犠牲になった中国が歴史的な復讐劇を仕掛け、米国主導の国際秩序に代わる中国主導の秩序を構築しようとしていると見ている。こうした疑心暗鬼を解きほぐそうとする努力が透けて見える。

一方、見解をすり合わせようとしたのが、ウクライナ問



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

題だった。米紙ワシントン・ポストのコラムニストによると、「米中両政府高官は、ウクライナ戦争が両国の利益にとつて有害な大惨事とならないように解決する方法について何時間も話し合った」という。中国が重視するのは外交による解決であり、恐れているのはウクライナの反転攻勢でロシアが敗北に追い込まれ、プーチン大統領の座が揺らぐことだ、とコラムニストは指摘している。

中国はロシアとウクライナ、欧州主要国に特使を派遣した。ここに来て仲介外交に乗り出したのは、ウクライナに軍事供与を続けてロシアを追い込んでいる米欧の影響を無視できず、長期戦になればなるほど米国と、欧州やアジアの同盟国との結束が強まることを懸念したからだという指摘がある。仲介役にはなり得ない米国にとつても、世界における中国の安全保障面での役割も認めざるを得なくなっている。

ロシアには強硬姿勢を貫き、中国とは協調路線を模索する。広島サミットで打ち出した基本スタンスは、米国が主導して規定したとも言えるだろう。バイデン大統領は記者会見で誇らしげにこうも言っている。「この数日間の出来事は、世界における米国のリーダーシップがいかに重要であるかを改めて強調した。アメリカの大統領が言うのはおこがましいが、他の国々のリーダーたちに聞けば、それが事実だとわかるだろう」

影ひそめた核軍縮への熱意

ただし、バイデン大統領が志向してきた「核兵器なき世界」では、そのリーダーシップを前面に出すことはなかった。オバマ元大統領に続いて現職大統領では2人目となる被爆地訪問を果たしたものの、他のG7リーダーとともに「被爆の実相」を見て回った原爆資料館での様子を公開することに異を唱え、当初計画されたもう一つの被爆地である長崎訪問は見送られた。「戦争を終わらせるために原

爆投下はやむを得なかった」という今も続く米国内の世論に配慮したもののだろう。

「この資料館で語られる物語が平和な未来を築くことへの私たち全員の義務を思い出させてくれるように。世界から核兵器を最終的に、そして永久になくせる日に向けて共に進んでいこう」。バイデン大統領は原爆資料館の芳名録にこう記帳したが、2016年の日本での伊勢志摩サミットの際に単独で被爆地・広島を訪問し、スピーチしたオバマ元大統領とは異なり、今回は「2国間の行事ではなく、サミットの行事」（米政府高官）と位置付け、あえてショーアップしなかった。

バイデン大統領の核軍縮への熱意は知られている。その源流は、上院議員だった1979年夏にさかのぼる。第二次戦略兵器制限交渉（SALT2）に向けた議員団の一員としてモスクワを訪問し、当時のコスイギン首相と会談した際、「核兵器を使った国は米国以外になく、米国がまた使ってもおかしくはない」と言われたことが、核軍縮への取り組みを決定づけた。後にこう語っている。「我々は互いに信用していなかったが、ともに核戦争の惨禍を招く責任だけは負いたくなかった」

核戦争回避へ行動する責任

G7は、岸田文雄首相が主導する形で初めて核軍縮に

絞ったG7の共同文書「広島ビジョン」を発表した。ただし、内容は、核による威嚇を繰り返し、隣国ベラルーシへの核配備を打ち出したロシア、核戦力とその戦略に関する透明性を欠き、軍備管理・軍縮対話に否定的な中国、核兵器を保有し、その戦力を増大させようとする北朝鮮を非難することに力点を置いている。むしろ、G7の核保有国に火の粉がかぶらないように配慮した節すらある。

バイデン大統領は就任当初、新政権が自身の核戦略を明らかにする「核態勢の見直し」（NPR）で、核兵器の位置付けについて、核攻撃に対する抑止力を「唯一の目的」とし、使用を反撃に限定する内容を盛り込もうとしたが、国防総省や国務省、共和党保守派などの慎重論を踏まえて見送った。従来からこれに反対する日本などの意向も背景にはあったとされる。世界的に核の脅威が高まる中、持論とする「核の先制不使用」を封印してしまった。

米露の両首脳が核兵器の管理について意見を交換したのは、2021年6月のジュネーブでの協議が最後となった。東西冷戦当時、米ソ首脳の会談は、それだけで「両超大国が核戦争を考へてはいないことを示していた」（コンドリーザ・ライス元米国務長官）とされる。核による威嚇を止めるようロシアに迫るのは当然だが、核戦争を回避し、「核兵器なき世界」の理想に近づくと努力を自ら払うこともまた、米国の責任である。